

平成30年度 美浦村決算報告

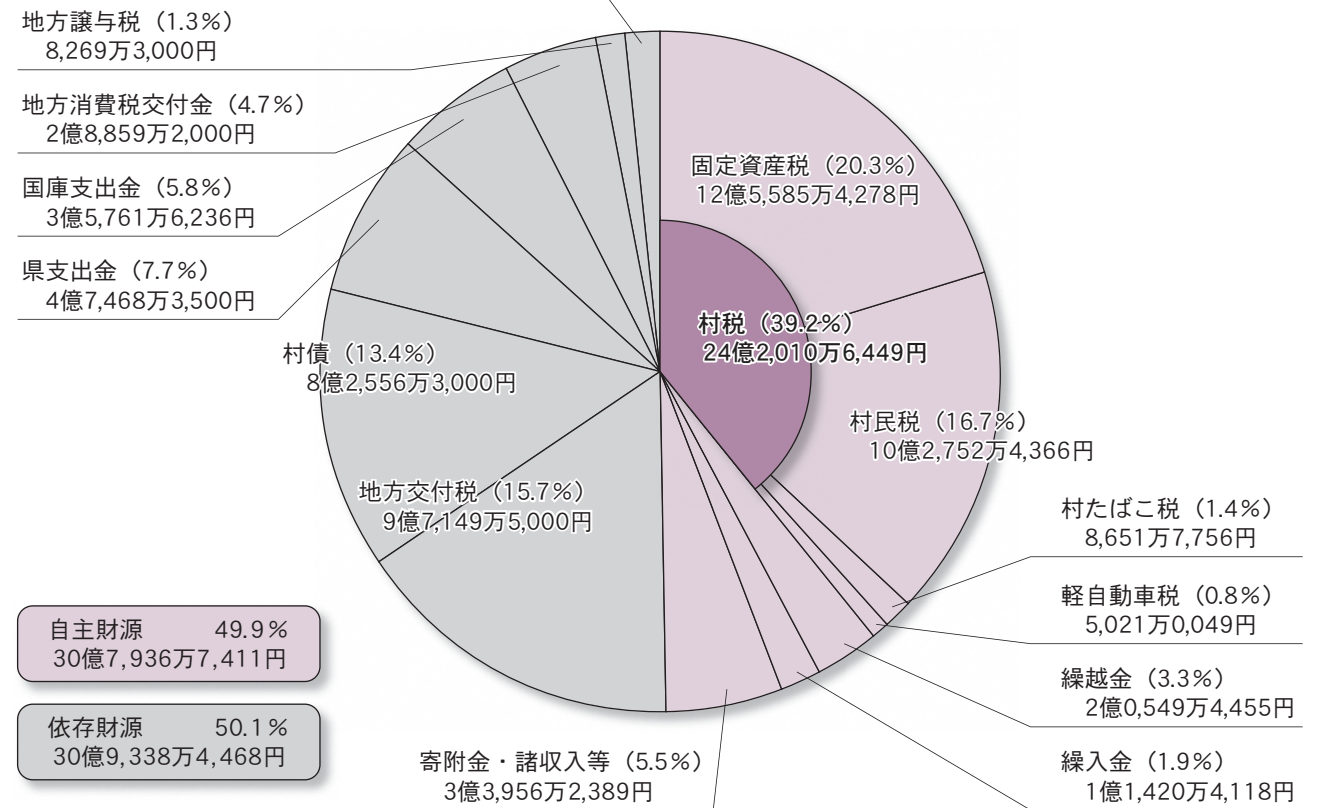
『人と自然が輝くまち美浦』をめざして 村のお金はどのように使われました

美浦村の平成30年度歳入歳出決算（一般会計・特別会計・企業会計）が、9月の村議会定例会で認定されました。すべての会計を集計した決算の総額は、歳入では110億6,342万9,197円、歳出では108億5,215万1,342円となりました。前年度と比較して、歳入で0.9%減、歳出で0.5%増となっています。

一般会計

歳入 61億7,275万1,879円

その他（1.5%）
ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方特例交付金・利子割交付金・交通安全対策特別交付金
9,274万1,732円



【一般会計歳入】

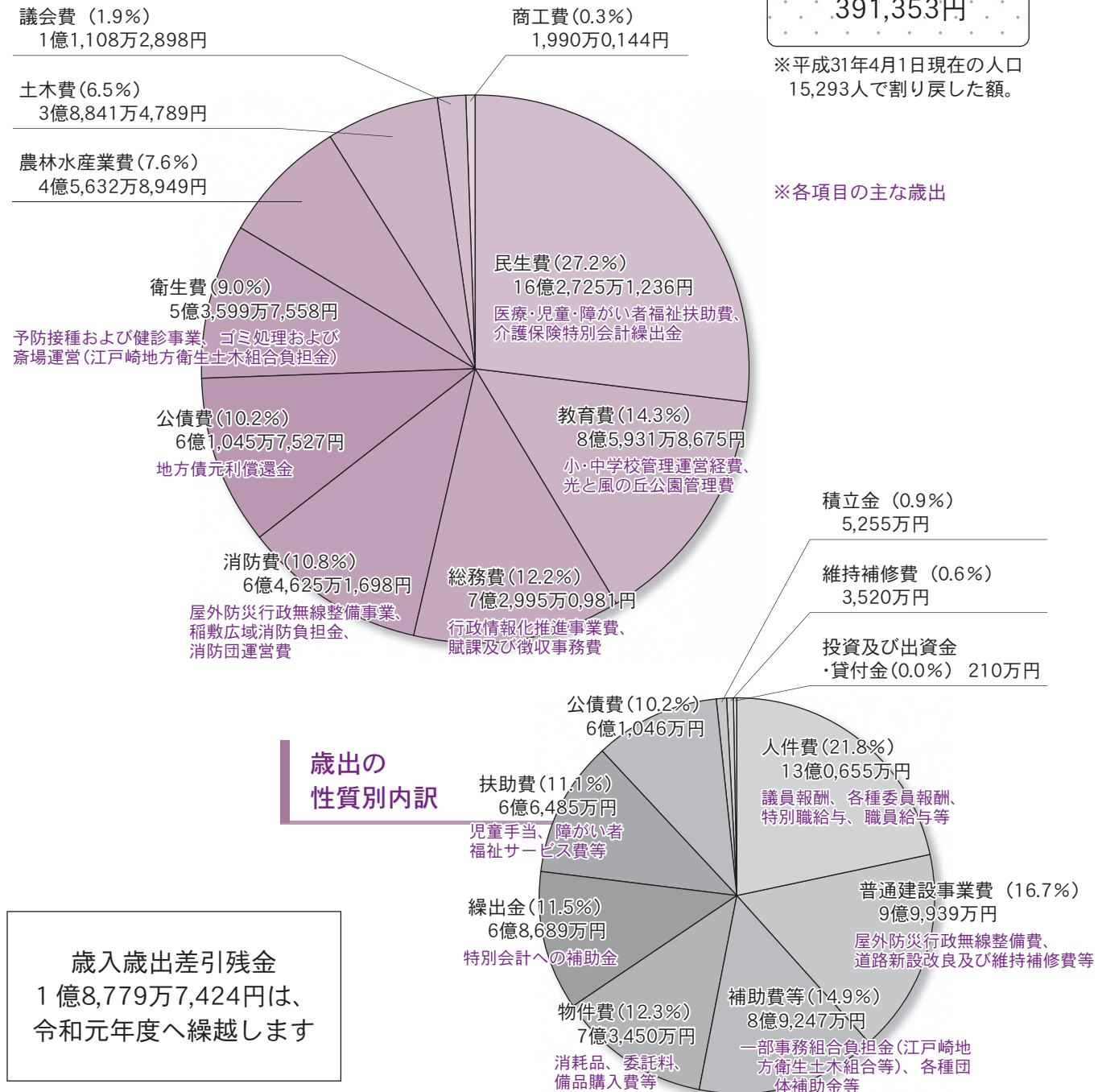
平成30年度一般会計歳入決算額は61億7,275万1,879円で、繰入金等は大きく減少となりましたが、屋外防災行政無線整備事業及び光と風の丘公園改修事業に伴う村債3億6,035万円増、強い農業づくり補助金等による県支出金1億7,295万円の増等により、前年度と比較して5億0,743万1,206円(9.0%)の増となりました。内訳は、村税、繰越金、繰入金、寄附金等の自主財源が30億7,936万7,411円(49.9%)、これに対して国・県支出金、地方交付税、村債、地方消費税交付金等の依存財源は30億9,338万4,468円(50.1%)となっています。村税は対前年度比1.6%、3,817万2,328円増収となりました。

歳出 59億8,495万4,455円

村民一人当りの
歳出額
391,353円

※平成31年4月1日現在の人口
15,293人で割り戻した額。

※各項目の主な歳出



歳出の 性質別内訳

歳入歳出差引残金
1億8,779万7,424円は、
令和元年度へ繰越します

【一般会計歳出】

平成30年度一般会計歳出決算額は59億8,495万4,495円となりました。民生費は、子育て支援センター（みほふれ愛プラザ）の管理費3,700万円及び保育所のトイレ・プールの改修費等2,800万円を行いました。国民健康保険税の改正に伴い国民健康保険特別会計繰出金1億0,600万円が減少となったこと等により8,100万円の減となりました。農林水産業費は、強い農業づくり補助金（ミニトマトの施設整備）等があったため1億7,400万円の増となっています。消防費では、屋外防災行政無線整備事業で災害時に多くの住民の方に情報配信を行うため屋外に同報系防災行政無線（スピーカー）の設置等を行い3億2,900万円と大きく増加しています。前年度と比較すると歳出総額で5億2,512万8,237円(9.6%)の増加となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標

健全化判断比率

《**実質赤字比率**》一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※15%以上で財政健全化団体、20%以上で財政再生団体。

なし

《**連結実質赤字比率**》全ての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※20%以上で財政健全化団体、30%以上で財政再生団体。

なし

《**実質公債費比率**》一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

※18%以上で地方債を発行する際に県知事の許可が必要。25%以上で財政健全化団体、35%以上で財政再生団体。
※財政健全化団体は地方債発行で一部制限有り。財政再生団体は地方債発行で多くの制限有り。

5.4%

《**将来負担比率**》地方債の残高をはじめ一般会計等が将来負担すべき、現時点での実質的な負債の標準財政規模に対する比率。35%以上で財政健全化団体となります。

35.4%

公営企業会計資金不足比率

《**資金不足比率**》公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。美浦村に資金不足額はありません。

村の預金(基金)と借金(地方債残高)の状況 《平成30年度末現在》

預金(基金の現在高) 22億7,521万円

一般会計	財政調整基金	3億9,799万円
	減債基金	1億0,162万円
	ふるさと基金	4,407万円
	公共公益施設整備基金	6,674万円
	地域福祉基金	1億8,925万円
	陸平基金	6,099万円
	学校施設建設基金	2億2,331万円
	地域振興基金	1,277万円
	安中地区総合開発関連公共施設整備基金	803万円
	学校教育振興基金	1,746万円
	ふるさと応援基金	2,824万円
	公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	309万円
	土地開発基金	1億1,300万円
	収入印紙等購買基金	442万円
	計	12億7,098万円

特別会計	国民健康保険支払準備基金	828万円
	農業集落排水事業基金	2億3,801万円
	公共下水道事業基金	5億8,558万円
	介護給付費準備基金	1億7,236万円
	計	10億0,423万円

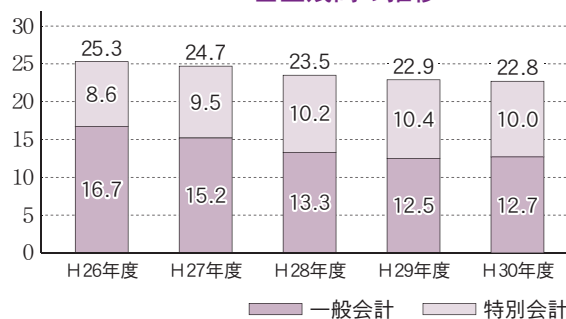
借金(地方債残高) 141億2,872万円

一般会計	一般公共事業債	2億4,147万円
	災害復旧事業債	1,129万円
	緊急防災・減災事業債	8,072万円
	全国防災事業債	1,820万円
	教育・福祉施設等整備事業債	12億3,427万円
	一般単独事業債	11億8,082万円
	厚生福祉施設整備事業債	1,131万円
	財源対策債	1億8,164万円
	減税補てん債	8,971万円
	臨時財政対策債	44億0,827万円
	都道府県貸付金	7,353万円
	計	75億3,123万円

特別会計	公共下水道事業	46億4,455万円
	農業集落排水事業	4億3,867万円
	計	50億8,322万円

企業会計	水道事業	8億5,471万円
	電気事業	6億5,956万円
	計	15億1,427万円

基金残高の推移 [単位:億円]



《**基金**》家計でいう貯金。特定の目的のために維持、積立、運用する財産です。

《**地方債**》家計でいう借金。臨時突発的な出費や将来の住民も経費を分担することが公平である場合等に、村の資金調達のために負担する債務です。臨時財政対策債など後年度に国が補填する地方債を考慮した実質負担額は約61億8千万円で前年度末より約1億円減少しました。

特別会計

国民健康保険	歳入	18億3,041万1,810円	1,811万7,459円を令和元年度へ繰越
	歳出	18億1,229万4,351円	
農業集落排水事業	歳入	1億6,956万5,030円	1,030万7,230円を令和元年度へ繰越
	歳出	1億5,925万7,800円	
公共下水道事業	歳入	8億9,422万8,470円	2,393万3,290円を令和元年度へ繰越
	歳出	8億7,029万5,180円	
介護保険	歳入	11億8,159万9,806円	2,105万8,596円を令和元年度へ繰越
	歳出	11億6,054万1,210円	
後期高齢者医療	歳入	1億4,264万9,909円	96万6,297円を令和元年度へ繰越
	歳出	1億4,168万3,612円	

《**国民健康保険**》歳入の主なもの、県支出金11億3,968万0,930円と国民健康保険税4億3,410万8,429円で、全体の約86%を占めます。国民健康保険税のうち、現年課税分徴収額は4億1,371万9,680円で、被保険者一人あたり10万1,876円(年間平均被保険者4,061人)です。歳出では、保険給付費11億1,378万7,532円と、国民健康保険事業費納付金5億6,332万6,989円で、全体の約93%を占めます。国民健康保険事業費納付金は平成30年度から茨城県が国保財政の運営主体になったことにより、県が市町村ごとに医療給付費等の見込みを立てた上で公費等の拠出で賄われる部分を除いた納付額を決定し、村が納付するものです。

《**農業集落排水事業**》舟子、信太、安中・大須賀津地区の保守点検と運転管理を行いました。施設の老朽化により修繕料が多くなっています。舟子地区439万6,950円、信太地区9万9,360円、安中・大須賀津地区809万4,308円を支出しました。また、県税の森林湖沼環境税を活用した下水道接続工事費補助金が拡充されたことに伴い、補助金の交付を行いました。

《**公共下水道事業**》主に土屋地区、南原地区、布佐南部地区の一部のについて面整備管渠工事(延長約2,935m)を実施しました。また、本年度も公共下水道への早期新規接続者に対し接続工事補助金を交付しました。

《**介護保険**》保険料徴収額は2億6,339万0,610円(特別徴収額2億3,742万9,260円、普通徴収額2,418万8,797円、滞納繰越分177万2,553円)で、第1号被保険者数は4,541人、認定者数は637人、保険給付費は10億4,730万4,726円となっています。

《**後期高齢者医療**》保険料徴収額は、1億0,705万8,610円(特別徴収額7,413万8,100円、普通徴収額3,265万1,600円、滞納繰越分26万8,850円)で、被保険者数(平成30年度末)は2,135人となっています。

企業会計

水道事業	収益的	収入	5億6,134万4,208円	差引 1,715万4,521円
		支出	5億4,418万9,687円	
電気事業	資本的	収入	280万8,000円	差引 △7,431万5,682円
		支出	7,712万3,682円	
水道事業	収益的	収入	1億0,807万0,085円	差引 5,705万0,683円
		支出	5,101万9,402円	
電気事業	資本的	収入	0円	差引 △5,079万1,963円
		支出	5,079万1,963円	

《**水道事業**》収益的収入支出は水を供給するための経営活動に伴う収支のことで、資本的収入支出は施設の整備・拡充等に要する支出及び償還金とその財源の収入のことです。不足額については留保資金(減価償却費など)等で補填しています。平成30年度は村内1地区(1カ所)の配水管布設工事(179.35m)等を行いました。平成30年度も新規加入促進のため加入分担金の減免措置を実施しました。

《**電気事業**》収益的収入は主に売電で得た収入です。当初の発電見込を121.57%上回る277万9,505 kWhを発電しました。収益的支出は主に発電所に係るメンテナンス委託料や建設費の減価償却費となっています。